

ヤマタスポーツパーク陸上競技場時計設備更新工事

図面番号	図 面 名 称	縮 尺
E- 00	図面リスト	S=1/NS
E- 01	電気設備工事特記仕様書(1)	S=1/NS
E- 02	電気設備工事特記仕様書(2)	S=1/NS
E- 03	配置図、付近見取図	S=1/2000
E- 04	時計設備 機器参考姿図	S=1/NS
E- 05	時計設備 1～3階改修図、系統図	S=1/400
E- 06	時計設備 1階中央監視盤廻り改修図、中央監視盤(親時計)参考改修図、時計塔廻り改修図、立面図	S=1/20, 30, 50, 100

電 気 設 備 工 事 特 記 仕 様 書

I. 工事概要

1 工事場所 鳥取市布勢

2 建物概要

番 号	建 物 名 称	構 造	階 数	建築基準法による 延べ面積(㎡)	消防法施行令第8第一の区分	備 考
1	ヤマタススポーツパーク	RC造	3F	7,658.38	(1) 項 イ	改修工事
2	陸上競技場				() 項	
3					() 項	
4					() 項	
5					() 項	

3 工事種目 (◎印の付いたものが対象工事種目)

工事種目	番 号	1	2	3	4	5	屋外	備 考
● 電灯設備								
● 動力設備								
● 電熱設備								
● 雷保護設備								
● 受変電設備								
● 電力貯蔵設備								
● 発電設備								
● 構内情報通信網設備								
● 構内交換設備								
◎ 情報表示設備		○					○	
● 映像・音響設備	通							
● 拡声設備	信							
● 誘導支援設備	情							
● テレビ共同受信設備	報							
● 監視カメラ設備	設							
● 駐車場管制設備	備							
● 防犯・入退室管理設備								
● 火災報知設備								
● 中央監視制御設備								
● 医療関係設備								
● 構内配電線路								
● 構内通信線路								
● テレビ電波障害防除設備								
● 機械設備工事								
● 建築工事								

4 設備概要 (本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。)

◎ の付いたものを適用する。

	項 目	特 記 事 項
電力設備	- 電気方式 - 非常用照明器具 - 誘導灯	幹線 ● 単相3線式100/200V ● 直流2線式100V 分岐 ● 単相2線式 (● 100V ● 200V) ● 直流2線式100V 光源 ● LED ● 蛍光灯 ● 白熱灯 ● 電源 ● 電池内蔵形 ● 電源別置形 ● 避難口 ● 階段通路 ● 廊下通路 ● 室内通路
動力設備	電気方式	幹線 ● 三相3線式200V ● 単相2線式200V ● 単相3線式100/200V 分岐 ● 三相3線式200V ● 単相2線式 (● 100V ● 200V)
雷保護設備	- 受雷部 - 避雷導線 - 接地極	- 突針 ● 棟上げ導体 ● その他金属体 () - 建築構造体利用 ● 引下げ導線 - 建築構造体利用 ● 接地極埋設
受電設備	- 電気方式 - 契約電力 - 設備方式 - 機器類	高圧 三相3線式 6、6kV 低圧 三相3線式200V ● 単相3線式100/200V ● 単相2線式 (● 100V ● 200V) 改修工事 既存設備 ● kW 新設工事 ● 100kW未満 ● 100kW以上500kW未満 ● 500kW以上 ● 屋内形 ● 屋外形 ● キュービクル式配電盤 (● PF形 ● CB-1形 ● CB-2形) ● 高圧スイッチア、変圧器盤 (CB-3形) 変圧器 三相 kVA、単相 kVA ● 油入 ● モールド 主遮断器 ● 限流ヒューズ ● VCB

	項 目	特 記 事 項
電力貯蔵設備	- 直流電源装置 - 交流無停電電源装置（UPS）	用途 - 非常用照明器具電源および受変電設備制御電源共用 - 受変電設備制御電源専用 - 非常用照明器具電源専用 蓄電池 - HS形鉛蓄電池 - MS E形鉛蓄電池 （ A h ） 形式 - 標仕によるUPS - 簡易形UPS 用途 - 電算機用
発電設備	- 自家発電装置 - 太陽光発電装置 - 風力発電装置	電気方式 - 三相３線式 6. 6 k V 2 1 0 V 機器類 - 形 式 - キュービクル形 - 簡易形 - オープン形 - 発電機（ k V A以上） - 原動機 - ディーゼル - ガスタービン 防油堤 - コンクリート製 - 鉄板製（ - 本工事 - 別途工事） モジュール - 結晶シリコン - 薄膜 風車 - プロペラ形
通信情報設備	- 構内情報通信網設備 - 構内交換設備 ④ 情報表示設備 - 映像・音響設備 - 拡声設備 - 誘導支援設備 - テレビ共同受信設備 - 監視カメラ設備 - 駐車場管制設備 - 防犯・入退室管理設備 - 自動火災報知設備 - 自動閉鎖設備 - 非常警報設備 - ガス漏れ火災警報設備	- 機器 - 配管のみ - 配管及び配線 - 交換機 - 局線中継台 - 電話機 - ボタン電話装置 - 配管のみ - 配管及び配線 - マルチサイン装置 - 出退表示装置 ④ 時刻表示装置 - 増幅器 - スピーカー - プロジェクタ - スクリーン - その他（ 用 途 - 一般放送 - 非常放送 - 個別放送 - 音声誘導装置 - 身体障害者用インターホン装置 - トイレ等呼出し装置 - インターホン - テレビインターホン - ナースコール - アンテナ（ - UHF - BS - CS - CATV - カメラ - ビデオモニタ - タイムラプスVTR - 配管のみ - 配管及び配線 - 車両検知方式 - 光線式 - ループコイル式 - 機器（ - 本工事 ※ 別途工事） - 配管（ ※ 本工事 ※ 別途工事） - 配線（ ※ 本工事 ※ 別途工事） - 受信機（ - P型 - R型） - 副受信機 - 中継器 - 感知器 - 運動制御器（ - 回線 - 単独 - 火報受信機と一体） - 感知器（ - 共用 - 専用） - 複合装置 - 一体形（ ※ 一般型 - 防雨型） - 単独 - 受信機（ - 回線 - 単独 - 火報受信機と一体 - L Pガス用 - 都市ガス用）
中央制御設備	- 形式 - 監視制御対象設備 - 伝送方式	- 警報盤 - 表示操作盤 - 監視制御装置 - 動力設備 - 受変電設備 - 自家発電設備 - 防災設備 - 照明制御 - 給排水設備 - 空調設備 - アナログ方式 - デジタル方式
構内配電線路	- 電気方式 - 施工方法 - 外灯点滅方式	三相３線式（ 6. 6 k V 2 0 0 V ） - 単相３線式 1 0 0 / 2 0 0 V - 単相２線式（ 1 0 0 V 2 0 0 V ） - 地中埋設式 - 架空線式 - 手動 - 自動（ - タイマー - 自動点滅器 - 中央監視）
構内通信線路	- 用途 - 施工方法	- 電話用 - 時計拡声用 - 火災報知用 - インターホン用 - 情報通信網用 - CATV - 地中埋設式 - 架空線式
テレポート設備	- 対策方針 - 責任分界点	- 都市形CATVへの加入 - 共同受信方式（ - 共同アンテナ - 館内用アンテナ用） - 各戸の保安器一次側

Ⅱ. 特 記 仕 様

1 一 般 事 項

（１）現場説明書、質問回答書、特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の標準仕様等のうち、④ 印の付いたものによる。

- ④ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和４年版）（以下、「標準仕様書」という。）
- ④ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和４年版）（以下、「改修標準仕様書」という。）
- ④ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和４年版）（以下、「標準図」という。）

（２）国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「電気設備工事監理指針（令和４年版）」（以下「監理指針」という。）を適用する。

（３）機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。

2 特 記 事 項

（１）項目は番号に○印の付いたものを適用する。

（２）特記事項のうち選択する事項は④の付いたものを適用する。

④の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。④と※の付いた場合は共に適用する。

（３）一般共通事項のうち（１，２，４，８，９，１１，１２，１３，１４，１５，３５）項は、● 建築 ● 機械設備 工事特記仕様書による。

	項 目	特 記 事 項
一般共通事項	- 官公署その他への手続 - 電気保安技術者 - 電気工士 - 工事安全計画書 - 発生材の分析及処理	工事の施工に伴い必要な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。 工事現場におく電気保安技術者は、鳥取県総務部営繕工事家用電気工作物保安規程第５条に定める工事担当技術者の職務を補佐し、当該工事の工事期間中自家用電気工作物の保安の業務を行うものとする。 なお、電気保安技術者の資格は標準仕様書第１編第１章第３節１．３．２によるものとし、一般用電気工作物に係る工事についても、自家用電気工作物の場合と同様の業務を行うものとする。 契約電力５００kW以上の場合においても、第１種電気工事士により施工を行う。 建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する。 引渡しを要するもの ※ 無し ● 有り（ ） 引渡しを要するもの以外は、構外搬出適切処理とする。 特別管理産業廃棄物 ※ 無し ● 有り ● 本工事において調査を行う（ （ PCB使用機器 ● アスベスト含有設備資機材（ 配線用遮断機 ● ） 撤去予定機器の微量PCB分析 ※ 無し ● 有り

一般共通事項

⑥ 機材等

⑦ 機材の品質・性能証明

⑧ 施工图等

⑨ 完成写真等

⑩ 完成图等

11 他工事との取合い

⑫ 工事用電力・水・その他

⑬ 表示板

⑭ 足場

本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等以上の品質及び性能を有するものとする。また、製造者等が定められている機材については、Ⅲ. 機材によるほかこれらと同等以上のものとする。ただし、これらと同等以上のものとする場合は、設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料をあらかじめ監督職員に提出して承諾を受ける。

なお、（一社）公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業 設備機材等評価名簿」による場合は評価書の写しを監督職員に提出するものとする。

使用する機材がⅢ.機材による場合は、標準仕様書第1編第1章第4節1. 4. 2(2)の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。ただし、標準仕様書に規定される製作図、試験成績書等は除く。

提出した施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用权は発注者に移譲するものとする。

国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「工事写真撮影ガイドブック電気設備工事編 平成30
監督職員の指示による。下記のものを提出する。

区分	分類・規格	撮影箇所	部数	電子データの提出
工事写真	カラーサービス判	各工種工程毎	※ 1部 ● 部	◎ 要 ● 不要
完成写真	カラーサービス判	監督職員の指示による	※ 2部 ● 部	◎ 要 ● 不要

次の図書を工事の完成引渡し時に監督職員に提出する。

区 分	名 称	部 数
※ 完成図原因	完成図 ● 原紙 ※ C A Dデータ ※ P D Fデータ 施工図 ● 原紙 ● C A Dデータ ● P D Fデータ	1 部
※ 完成図 2つ折製本	※ 完成図 ※ 完成図（縮小版） ● 施工図	※ 2部 ● 部
※ 完成図書 ※ A 4版市販ファイル ● A 4版黒表紙製本	◎ 完成図（縮小版） ◎ 主要機器図 ◎ 試験成績書	※ 2部 ● 部
※ 保守用説明書 A 4版ファイル	※ 保守に関する指導案内書 ※ 機器取扱説明書 ※ 主要機器一覧表	※ 2部 ● 部
※ 保証書		1 部
※ 官公署届出書類		1 部
◎ 原因ケース・製本図面の背表紙に「施設コード・部局名称」ラベルを貼り付ける。		

◎ 原図ケース・製本図面の背表紙に「施設コード・部局名称」ラベルを貼り付ける。

他 工 事 と の 取 合 い		電 気 設 備	機 械 設 備	建 築
● コンクリート壁、床、梁貫通部	補 強	●	●	※
	スリーブ・箱入	※	●	●
● 鉄骨造の開口及び補強		●	●	※
● 照明器具・幹線等の吊りボルト用インサート（くぎ処理具）		※	●	●
● 軽量鉄骨壁のボックス取付用下地		※	●	●
● 埋込分電盤・端子盤・ブルボックスの仮枠及び埋込部分の補強	仮 枠 補 強	※	●	● ※
● OＡフロア・フリーアクセスフロアの切込み及び補強		●	●	※
● 埋込形機器取付用の天井、壁の下地材・仕上げ材	切 り 込 み 補 強	※	●	● ※
● 自動開閉装置を取付ける防火戸の切込み、補強及びドアローザ、フロアヒンジ		●	●	※
● 電気室、自家発電機室などの基礎及びビット（蓋を含む）		●	●	※
● 機器付属の制御盤及び操作盤から機器までの配線		●	※	●
● 機器用コントロールスイッチ（空調機、給湯器等）の取付及び配線		●	※	●
● テレビアンテナ	基 礎 アンカーボルト	●	●	※ ●
● 天井点検口			●	※
● 自立型制御盤の基礎		※	●	●
● 機器類のコンクリート基礎	屋 内 ・ 屋 外 設 置 屋 上 設 置	※	●	● ※

本工事に必要な工事用電力、水及び諸手続きなどの費用はすべて受注者の負担とする。

設ける。(寸法等は下図による。建築工事、機械設備工事等と一括して表示する)

※ 工事表示板



記入要領

- 書体は角ゴシックとする。
- お願い表示板は平易な表現及び内容とし、監督員が指示するものとする。

「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙１「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における２の（２）手すり据え置き方式又は（３）手すり先行専用足場方式により行う。

一般共通事項

15工事用仮設物

16土工事

17電線類

18電線本数・管路等

19屋外露出配管の仕上げ

20露出配管の塗装（付属品含む）

21波付硬質合成樹脂管（FEP）

22フラッシュプレート の材質

23カバープレートの表示

24プルボックスの塗装

25耐震施工

構内につくことが※できる

できない

埋め戻し土※根切土の中の良質土

山砂の類（）

真砂土（）

建設発生土の処理

構外に搬出し適切に処理

※構内敷きならし

構内の指示する場所に堆積

本工事では環境配慮の観点から、原則としてEMケーブルを使用するものとする。

EM電線類で規格等の定めのないものはハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとする。

通信ケーブルでJCS規格にない対数のケーブルはJCS規格に準じたものとする。

盤内配線はEM電線を使用する。ただし、製造者標準品と特記したものは除く。

ハーネスジョイントボックス用OAタップのケーブルはハロゲン及び鉛を含まない材料とする。

分電盤、制御盤、端子盤などの2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。

屋外露出配管（厚銅電線管）で塗装を行わない場合は、溶融亜鉛めっき仕上げ〔めっき付着量300g/㎡以上〕とする。

塗装する部分

屋上

屋側

屋外

廊下

機械室

居室（）

波付硬質合成樹脂管（FEP）を使用する場合は不燃又は難燃性とする。

金属製（ステンレス、新金属も含む）

樹脂製

シール等を貼付し、用途を表示する。

ステンレス製プルボックスの塗装

※無（素地仕上）

有（指定色仕上）

設備機器の固定は、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。ただし、重量1kN以下の一般機器について、製造者の指定する固定方法を採用する場合は、この限りではない。

1）機器の据付け及び取付け

設計用水平地震力は、機器重量〔kN〕に、地域係数と次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。

設計用標準水平震度

設置場所	機器種別	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器		2.0	1.5	
	水 槽 類		1.5	1.0	
中間階	機 器	1.5	1.0	0.6	0.6
	防振支持の機器		1.5	1.0	
	水 槽 類		1.0	0.6	
地下及び1階	機 器	1.0	0.6	0.4	0.4
	防振支持の機器		1.0	0.6	
	水 槽 類		1.5	0.6	

上層階の定義2～6階建：最上階、7～9階建：上層2階、10～12階建：上層3階、13階以上：上層4階
中間階の定義地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの
水槽類には燃料小出槽を含む

重要機器

配電盤

非常用発電装置

交換装置

直流電源装置

UPS装置

火災報知受信機

中央監視制御装置

通信総合盤

2）設計用鉛直地震力は設計用水平地震力の1／2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

3）設備機器の耐震支持及びアンカーボルトの許容耐力と選定については、「建築設備耐震設計・施工指針2014年版」（一財）日本建築センター）を参考にする。

接地極の材料は次による。

接地の種類	記 号	接地抵抗値	接 地 極
● 共同接地	EAED	10Ω以下	EB×3連－2組
● 共同接地	EAECED	10Ω以下	EB×3連－2組
● A種	EA	10Ω以下	EB×3連－2組
● B種	EB	Ω以下	EB×2連－2組
● C種	EC	10Ω以下	EB×3連－2組
◎ D種	ED	100Ω以下	EB×1
● 高圧避雷器	ELH	10Ω以下	EB×3連－2組
● 交換機用	Et	Ω以下	EB×3連－1組
◎ 通信用	EAt	10Ω以下	EB×3連－2組
● 通信用	EDt及びEDa	100Ω以下	EB×1
● 電話引込口の保安器用	ELt	100Ω以下	EB×1
● 測定用	Eo	－	EB×1

（連絡の場合、EBはD＝14L＝1500またはW＝40L＝1200とする）
（ED、EDt、EDa、ELt、Eoの場合、EBはD＝10L＝1000またはW＝30L＝900以上とする）
（その他単独の場合、EBはD＝14L＝1500またはW＝40L＝1200とする）

ステンレス製または鋼材に溶融亜鉛メッキを施したものとする。

外気に面する壁、スラブ等で打ちこみとなる位置ボックスは保温、結露防止処理を行う。

公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）9章環境配慮改修工事1節石綿含有建材の除去工事による。

処理を行うアスベスト含有建材の仕様等

建材の内容・箇所	仕様等	処理を行う範囲

※ 県有施設の石綿除去等に係る施工業者の登録制度による登録業者を活用するものとする。

※ 官公署その他への手続きは、同仕様書によるほか、労働安全衛生法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、石綿障害予防規則、鳥取県石綿健康被害防止条例等の関係法令に基づいて行う。

● 施工調査（分析によるアスベスト含有建材の調査）を行う。

分析方法はJISA1481「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。

アスベスト粉じん濃度測定を行う。

（測定時期：測定場所：測定点：）

● 洗浄設備（洗眼、うがいの設備）及び更衣設備等を設ける。

● 作業場の養生として、処理場所をプラスチックシート等で囲い、外部への粉じん飛散を防止する。

対象箇所（）

一般共通事項

20補修など

21はつり

22はつり工事における非破壊検査

23あと施工アンカー

34室内空気中の化学物質の濃度測定

25火災保険等

36鳥取県公共事業環境配慮指針

37建築物省エネ法

1照明器具

2一般照明の照度測定

3非常用照明の照度測定

4照明制御の照度測定等

1機器への接続

2大地抵抗率の測定

2外部雷保護設備接地システム

1変圧器移動車輪

2デマンド監視装置

3盤内照明

1交流無停電電源装置（UPS）

1自家発電装置

ディーゼル発電装置

ガスエンジン発電装置

ガスタービン発電装置

熱併給発電装置

燃料電池発電装置

2太陽光発電装置

局線応答方式（局線中継台方式分散中継台方式ダイヤルイン方式ダイレクトインダイヤル方式ダイレクトインライン方式）

停電補償時間（分）

※本工事別途工事

※モジュラージャック電話用プレート

内線／／回線局線／／回線（現用／実装／容量）

一般電話機台多機能電話機台ファクシミリ台

デジタルコードレス電話機台I P電話機台

卓上電話機1台につき次のものを見込む

ボタン電話機（EM-BTIEE0.4－2P）（※15m）

内線電話機（EM-TIEF0.65－2C）TIVF0.65－2C）（※15m）

多機能電話機（EM-BTIEE0.4－2P）（※15m）

I P電話機（EM-UTP0.5－4P）（※15m）

1交換装置

局線応答方式（局線中継台方式分散中継台方式ダイヤルイン方式ダイレクトインダイヤル方式ダイレクトインライン方式）

停電補償時間（分）

※本工事別途工事

※モジュラージャック電話用プレート

内線／／回線局線／／回線（現用／実装／容量）

一般電話機台多機能電話機台ファクシミリ台

デジタルコードレス電話機台I P電話機台

卓上電話機1台につき次のものを見込む

ボタン電話機（EM-BTIEE0.4－2P）（※15m）

内線電話機（EM-TIEF0.65－2C）TIVF0.65－2C）（※15m）

多機能電話機（EM-BTIEE0.4－2P）（※15m）

I P電話機（EM-UTP0.5－4P）（※15m）

1マルチサイン装置

2出選表示装置

3時刻表示装置

1プロジェクタ

光出力（I形II形III形）解像度（A形B形C形）

コントラスト比（X形Y形）

10増幅器

1音声誘導装置

12火災報知設備

13構内配電線路

14構内通信線路

15テレビ電波受信障害調査

16その他

17電気時計

18拡張設備

19音響設備

1増幅器

形式（卓上形ラック形）定格出力（W）性能（Hi形Lo形）

増幅器の入出力配線と外部配管（壁ボックス等）の接続はコネクタによる。

1音声誘導装置

検出方式（磁気方式無線方式画像認識方式）

1自動火災報知設備

2自動開閉設備

3ガス漏れ火災警報設備

受信機（型級回線（番機型））複合形単独形）

防火戸用（※ラッチ式電磁式）

防煙ダンパー用（※電動復帰手動復帰）

防火シャッター用（※別途工事本工事）

検知器（天井取付形壁取付形）

1施工方法

2地中箱

3高圧負荷開閉器

4高圧ケーブルの端末部

5高圧ケーブルの屋外端末処理

6保護シート

7照明用ポール

埋設深さ※GL－300以上、舗装のある場合は路盤下－300以上とする。

GL－600以上（車路高圧配線幹線）

蓋の記号表示は鋳型流込み（鳥取県又は鳥取県章、及び用途を記入）とし、ハンドホール内のケーブル支持等はマンホールに準じて行う。アスファルト舗装面に使用するハンドホール及び鉄蓋はアスファルト舗装用とする。

閉鎖形（軽耐塩形重耐塩形）

地絡継電器付（方向性無方向性）

避雷器内蔵

※別置制御装置までの制御ケーブルを付属する。

高圧ケーブルの両端部にシースの縮み対策（熱伸縮テープによるシースずれ止め対策等）を行う。

一般形耐塩形

※高圧低圧

照明用ポールには配線用遮断器（トリップ機能なし）又はカットアウトスイッチ（素通しヒューズ）を内蔵する。ただし、ガーデンライトは除く。

1施工方法

2地中箱

3保護シート

埋設深さ※GL－300以上、舗装のある場合は路盤下－300以上とする。

GL－600以上（車路高圧配線幹線）

蓋の記号表示は鋳型流込み（鳥取県又は鳥取県章、及び用途を記入）とし、ハンドホール内のケーブル支持等はマンホールに準じて行う。アスファルト舗装面に使用するハンドホール及び鉄蓋はアスファルト舗装用とする。

データ回線電話CATV

1調査仕様

2テレビ電波受信障害調査時期

3受信する受信波及び地点数

4報告書提出部数

図面に記載されていない事項は、すべて（一社）日本CATV技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領（地上デジタル放送）」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けるものとする。

※事前中継局波：地点

※事前3部中継局波：地点

※事前3部中継局波：地点

※事前3部中継局波：地点

1機器取付高

機器取付高は下記を標準とする。ただし、天井高3m以上の場合及び機器の使用に支障がある場合は監督職員と協議する。

名 称	測 点	取付高（mm）	
電力共通	取引用計器	地上～窓中心1,800～2,000	
	引込開閉器	地上～中心1,800～2,200	
電	分電盤・OA盤・実験盤	床下～中心1,500（上端1,900以下）	
	スイッチ	”1,300	
	”（多機能トイレ）	”1,100	
	コンセント（一般）	”300	
	”（和室）	”150	
	”（台上）	”150	
	”（土間）	”800～1,300	
	”（車椅子用）	”900	
	ブラケット（一般）	”2,100～2,300	
	”（踊場）	”2,000～2,500	
”（鏡上）	”150		
動力	壁掛形制御盤	床下～中心1,500（上端1,900以下）	
	手元開閉器	”1,500	
	操作スイッチ	”1,300	
構内交換	端子盤	床下～下端300	
	保安器箱	天井下～上端200	
	壁付アウトレット	床下～中心300	
	”（和室）	”150	
電気時計	壁掛形親時計	床下～中心1,500（上限1,900以下）	
	子時計	”天井高×0.9	
拡張	壁掛形スピーカ	床下～中心天井高×0.9	
	壁付アッテネータ	”1,300	

2工事のため送電線及び配電線の近くで作業するときは、事前に中国電力に連絡し、事故防止に努めるものとする。

Ⅲ.機 材

工事に使用する機器及び材料は、図面に仕様等が明記してあるものを除き、原則として標準仕様書に規定するもの及び（一社）公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」による。

ただし、盤類は上記によるほか以下の製造業者とする。

樹永井電機工業所	樹永井電機工業所
小林制御電	樹富士オートメーション
樹英産業㈱	樹増岡電機製作所

令和5年4月改定版

TITLE	ヤマタスポーツパーク陸上競技場時計設備更新工事
DRAWING NAME	電気設備工事特記仕様書(2)
DATE	2026.03
SCALE	S=1/NS
DRAWING NO	E－02

山根設計

YAMANE

二級建築士事務所鳥取県知事登録(05)第2104号
二級建築士池谷美弥子登録番号第3166号

鳥取県

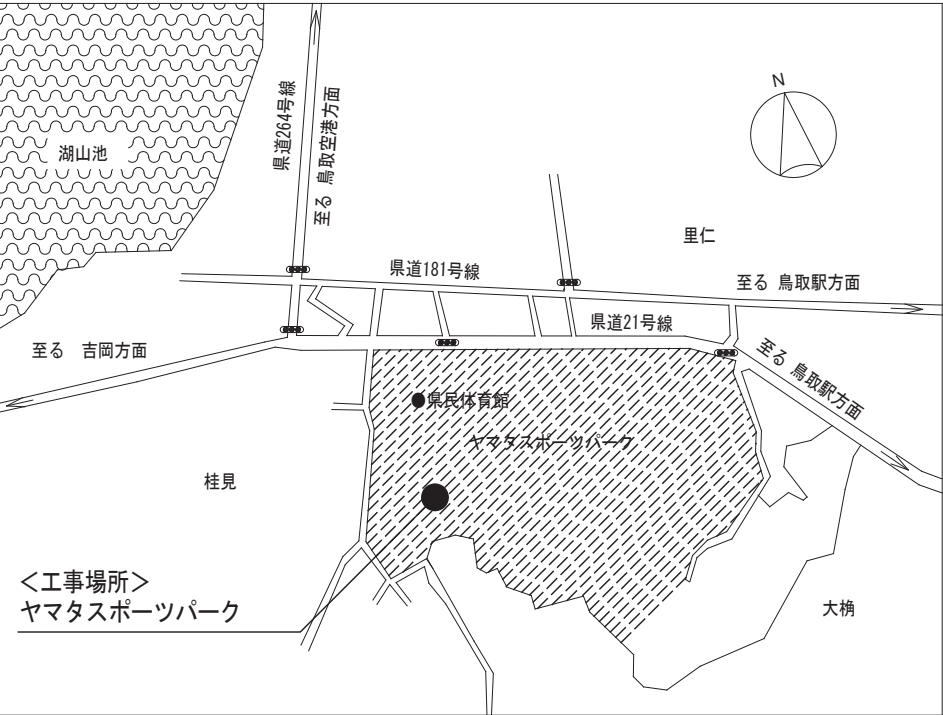
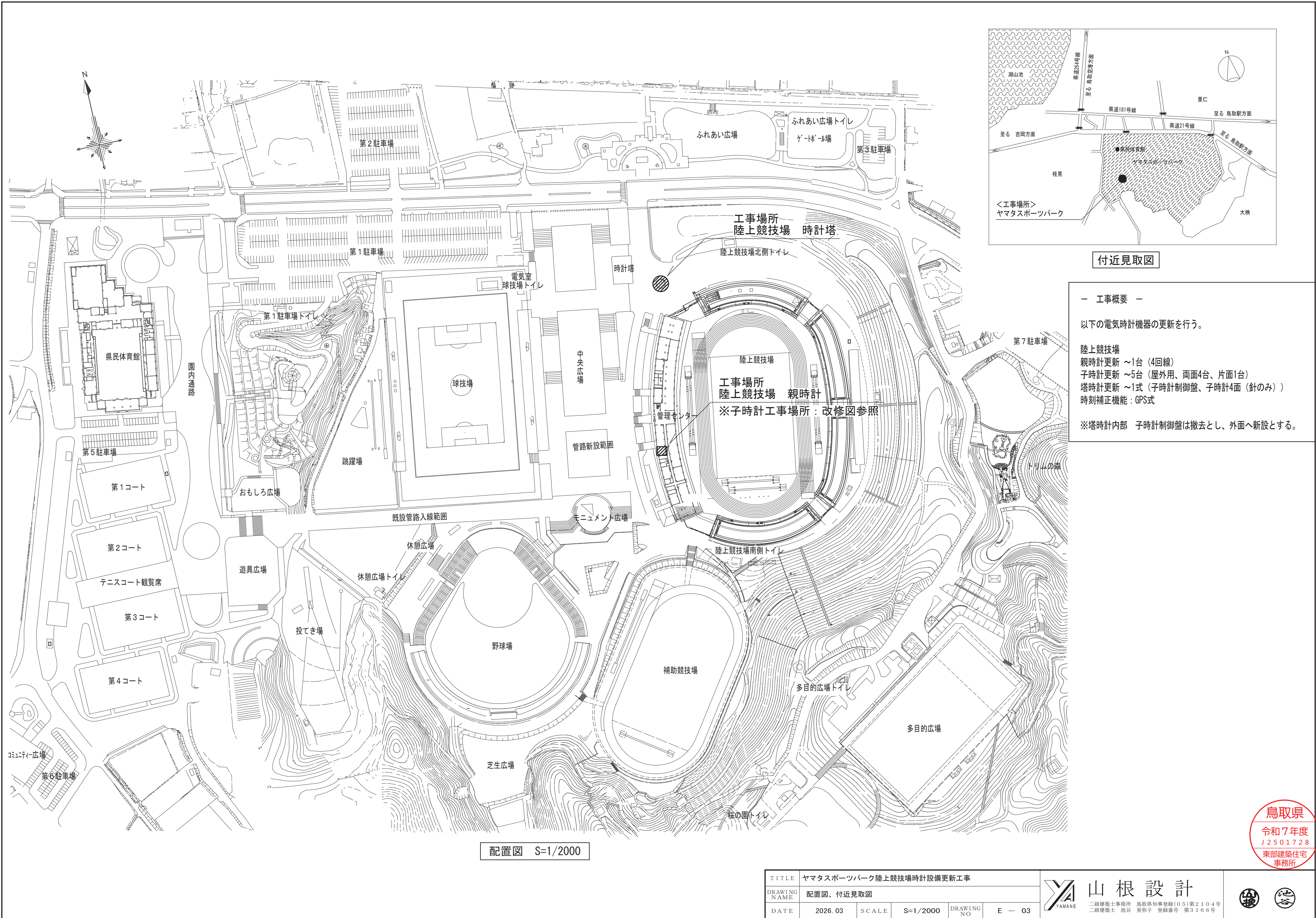
令和7年度

J2501728

東部建築住宅事務所

鳥取県

池谷



－ 工事概要 －

以下の電気時計機器の更新を行う。

陸上競技場
親時計更新 ～1台（4回線）
子時計更新 ～5台（屋外用、両面4台、片面1台）
塔時計更新 ～1式（子時計制御盤、子時計4面（針のみ））
時刻補正機能：GPS式

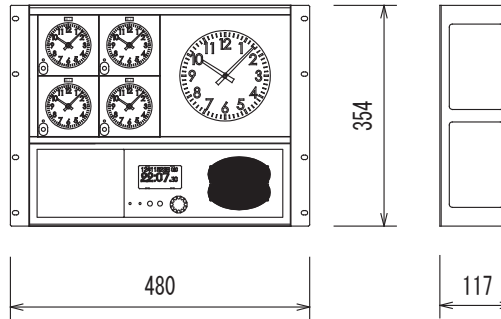
※塔時計内部 子時計制御盤は撤去とし、外面へ新設とする。

TITLE	ヤマタススポーツパーク陸上競技場時計設備更新工事					 山根設計 二級建築士事務所 鳥取県知事登録(05)第2104号 二級建築士 池谷 美弥子 登録番号 第3166号	 
DRAWING NAME	配置図、付近見取図						
DATE	2026.03	SCALE	S=1/2000	DRAWING NO	E - 03		



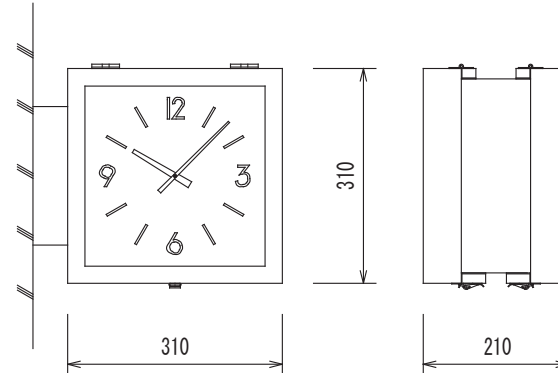
時計設備 機器参考姿図

4回線パネル型水晶式親時計



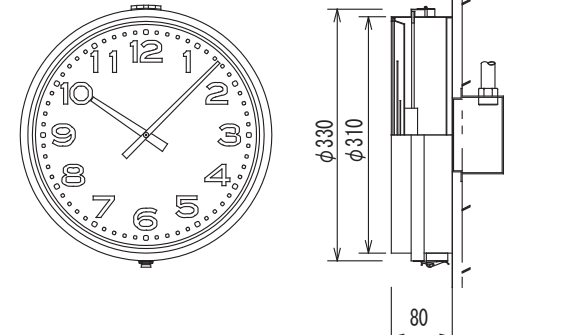
親時計	
水晶発振周波数	4194.304kHz
精度	週差±0.7秒以内 時刻補正装置接続時は積算誤差0秒
精度保証温度範囲	0℃～+40℃
子時計回線出力信号	DC24V 30秒有極信号
子時計出力回線数	4回線
子時計駆動数	1回線当り最大30個（1個12mA）
サマータイム機能	キー及びジョグダイヤルにより設定 ただしサマータイムの修正は自動
うるう秒調整	キー及びジョグダイヤルにより設定 ただしうるう秒調整は自動
入力電源	AC100V～240V±10% 50/60Hz 52W（最大）
停電時電源	密閉型ニッケル水素蓄電池（DC24V）内装
停電時動作時間	約30時間
ケース	ABS樹脂及び銅板 グレー色
タイムサーバー（長波／GPSアンテナ，SNTPサーバー，30秒校正接続時に接続）	
ネットワークプロトコル	NTPv3/v4 SNTPv3/v4
時刻補正装置	
SNTPサーバーに接続又は長波／GPSアンテナを接続することで時刻補正が可能	
SNTPクライアント機能	
ネットワークプロトコル	SNTPv4

□310屋外2面サイド子時計



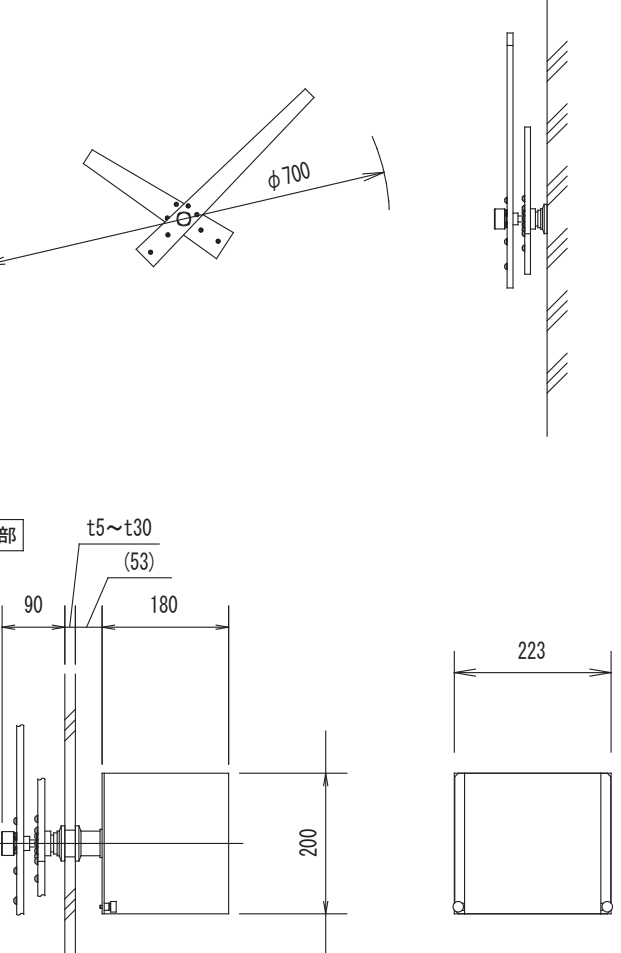
ケース	SUS製防雨形 クリーム色
文字板	アルミニウム 白色
文 字	黒色
指 針	アルミニウム 黒色
風 防	ガラス 透明 t2
機 体	DC24V 有極30秒運針

φ330屋外壁掛子時計



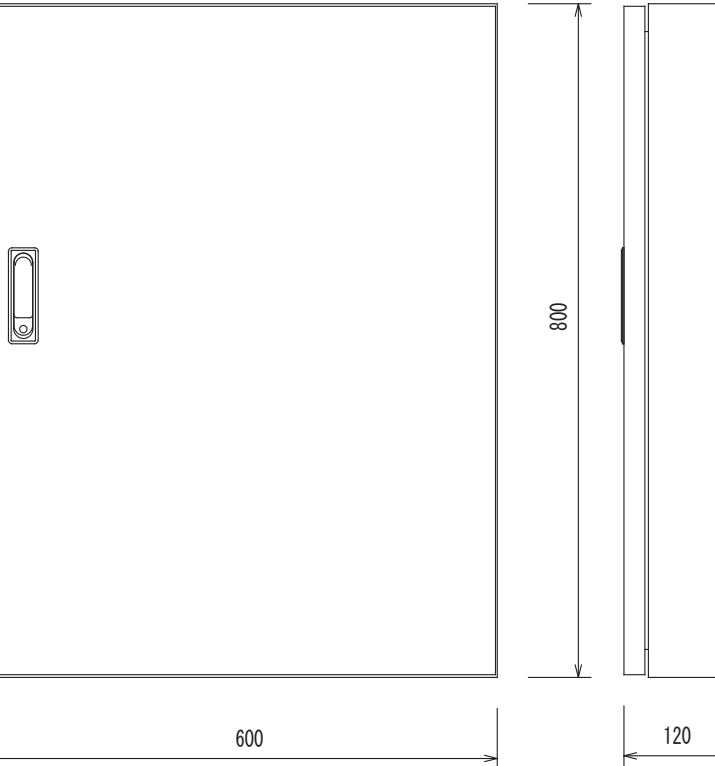
ケース	SUS製防雨形 クリーム色
文字板	アルミニウム 白色
文 字	黒色
指 針	アルミニウム 黒色
風 防	ガラス 透明 t2
機 体	DC24V 有極30秒運針

φ700AC式塔時計



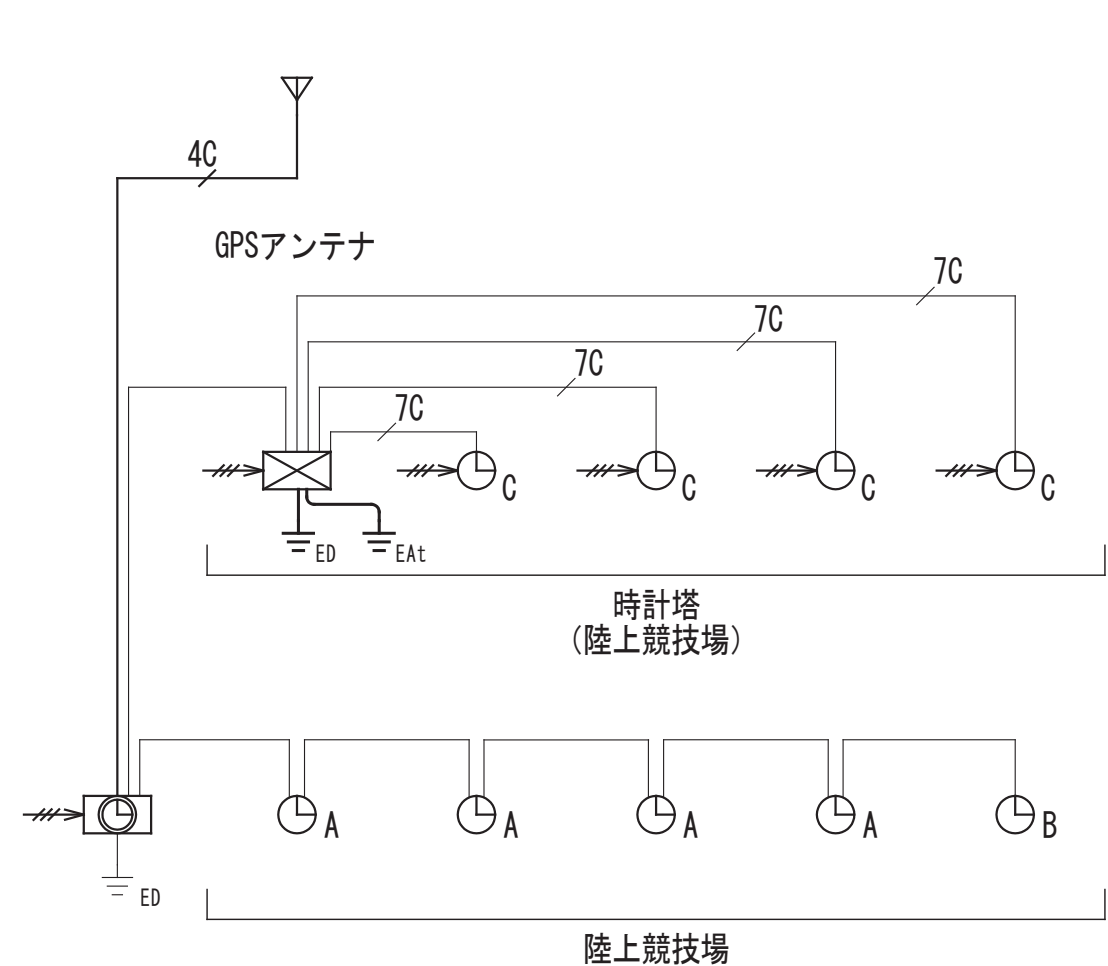
文字	既設流用
指針	耐食アルミニウム :黒色
入力電源	AC100V±10% 50/60Hz
入力信号	DC24V 30秒有極信号
出力信号	モニター返し信号
停電時動作	復帰後自動時刻合せ
機体	ZP-2A AC式

屋外用塔時計制御ボックス



塔時計制御ボックス	P-4460-1D×4 内装
ケース	SUS製防雨形、ヘアライン仕上、IP24以上
入力電源	AC100V±10% 50/60Hz（サービスコンセント用）
入力信号	DC24V 30秒有極信号、塔時計返し信号
出力信号	DC24V 30秒有極信号
避雷器	SPD内装（電源・時計信号用組込 端子台附属）

系統図（更新機器）



	S-MVVS0.3□-4C
	CVV2□-2C
	CVV2□-7C
	AC100V アース付

1. 図中太線を本工事とし、細線・破線は既設のままとする。
2. 施工の際は、事前に既設回路、寸法等確認の上、機器選定、制作すること。
3. 施設と工程を調整の上、作業を行うこと。
4. 図示なき機器・配線等ある場合は、監督員と協議すること。

凡 例

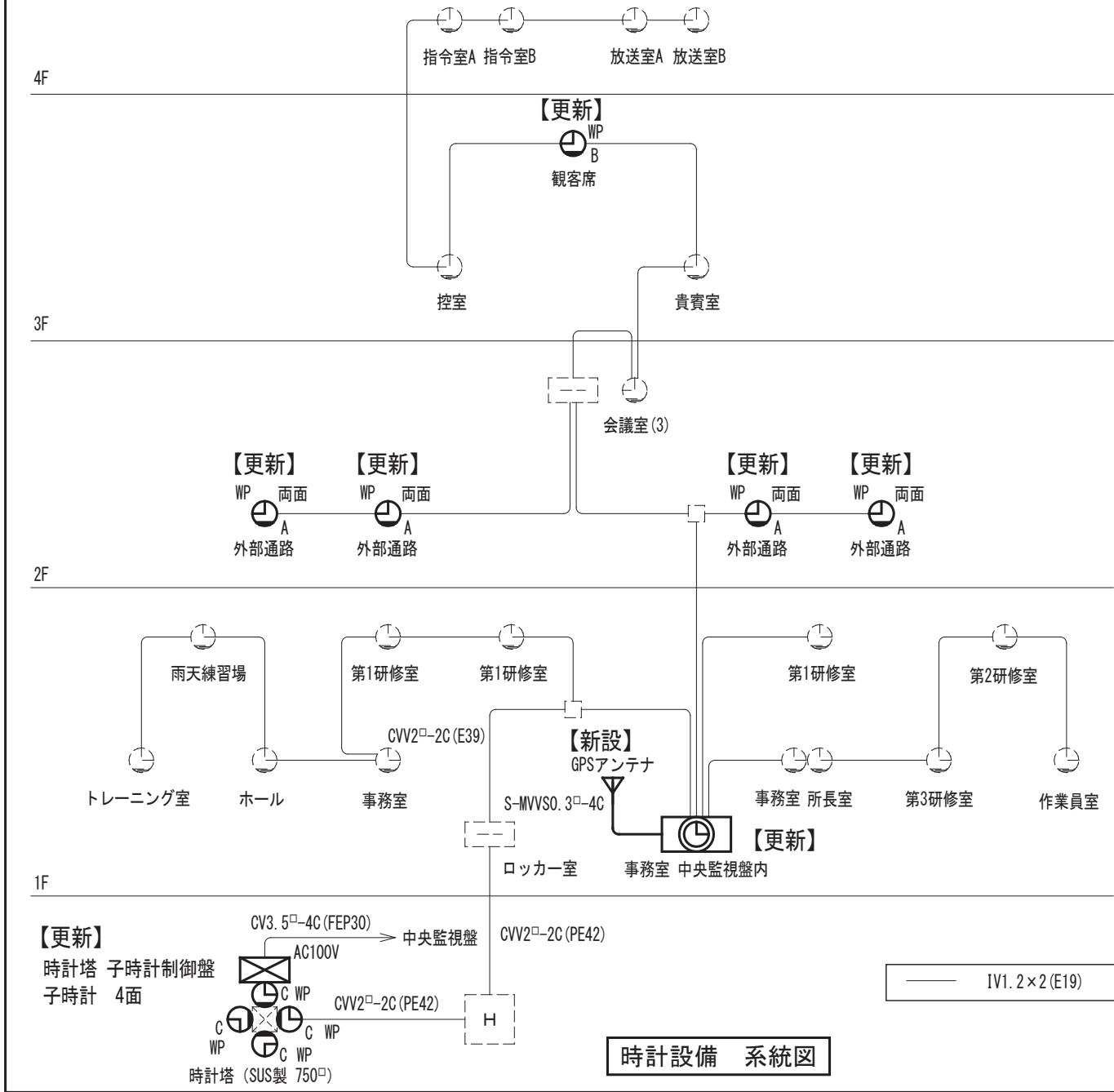
記号	名 称	備 考
	親時計	中央監視盤組込 参考姿図参照
	子時計制御盤	屋外SUS製防雨形（時計塔外面へ設置）
WP	子時計	壁付 両面 屋外防雨形 参考姿図参照
WP	子時計	壁掛 片面 屋外防雨形 参考姿図参照
	GPSアンテナ	壁付 屋外防雨形 参考姿図参照
	防雨入線カバー	樹脂製
(MMA)	ジョイントボックス	メタルモール用
	天井点検口	既設
H	ハンドホール	既設

【新設】
平板（SUS製φ500、t1.5、白色塗装）取付

時計設備 3階改修図 S=1/400

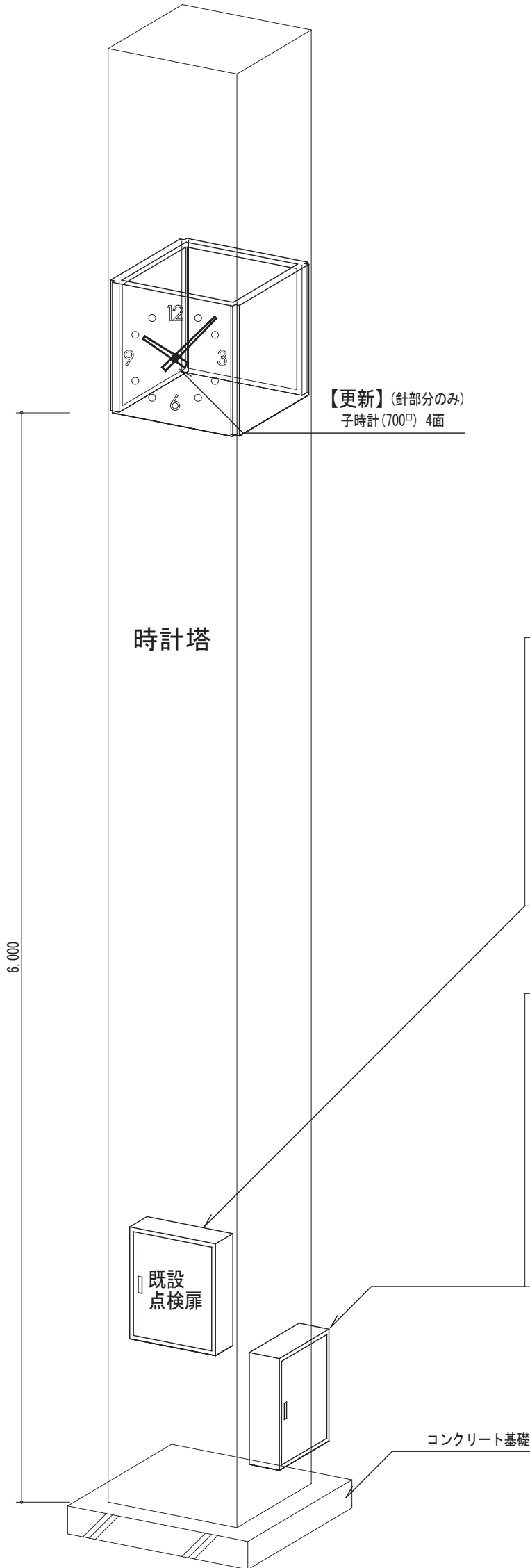
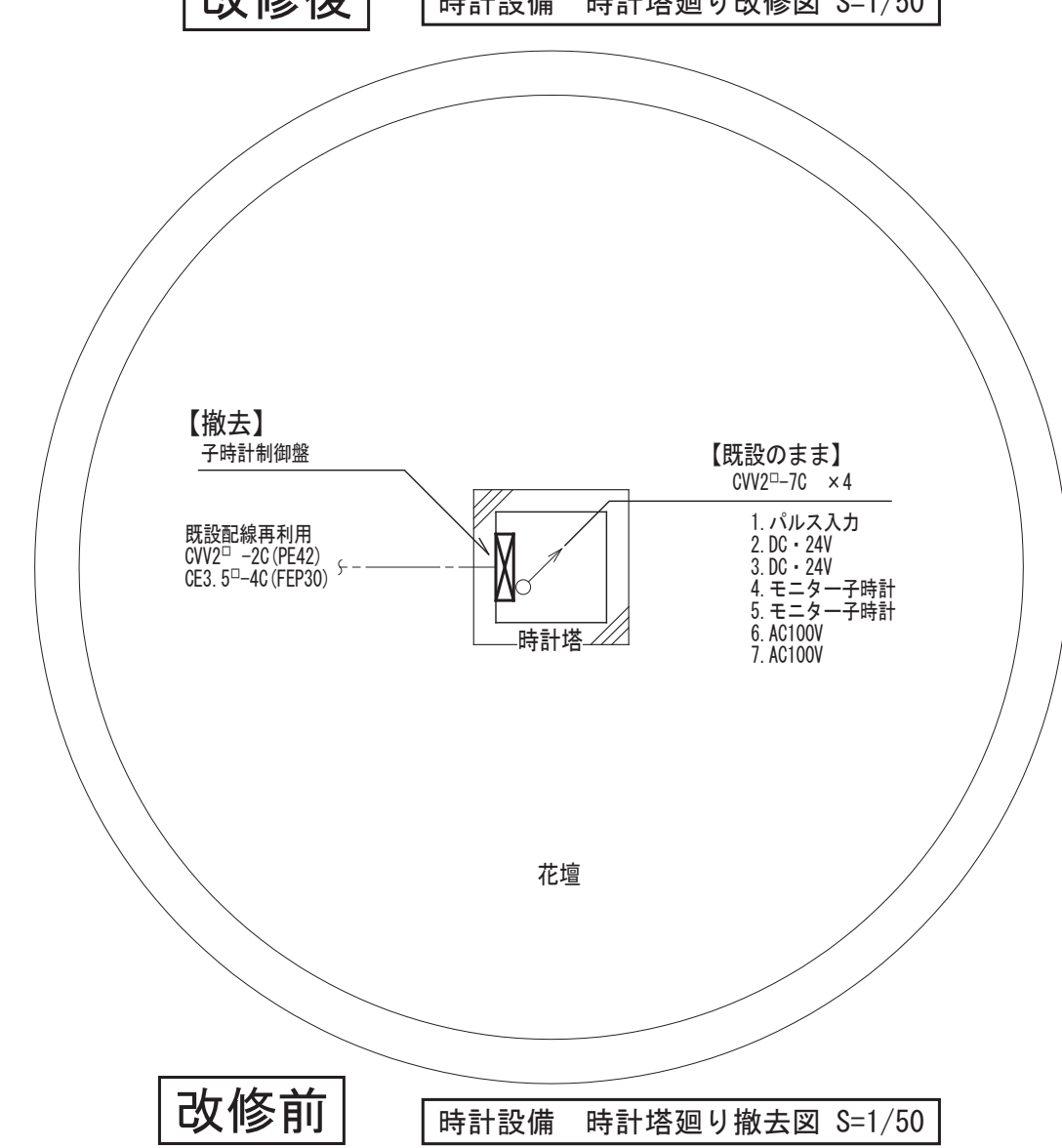
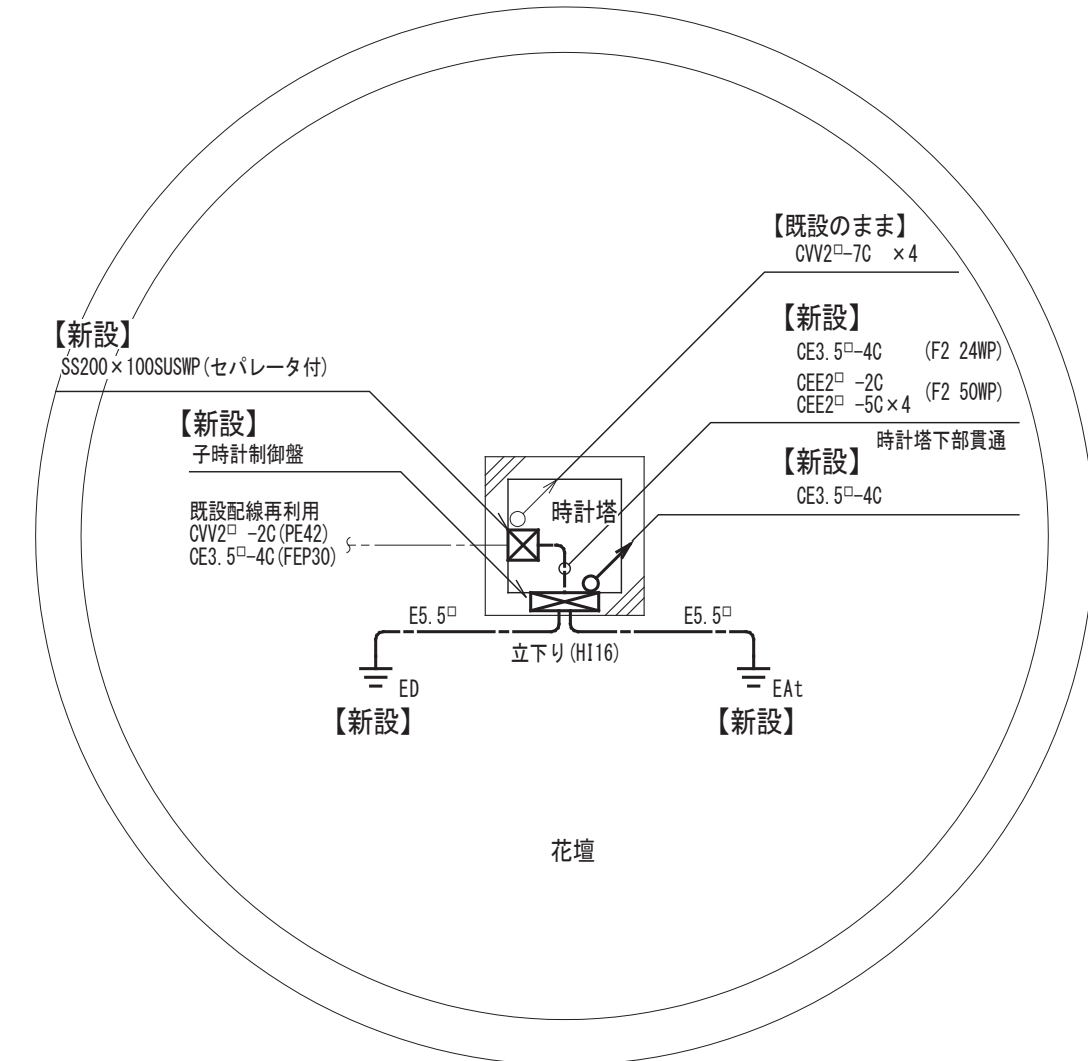
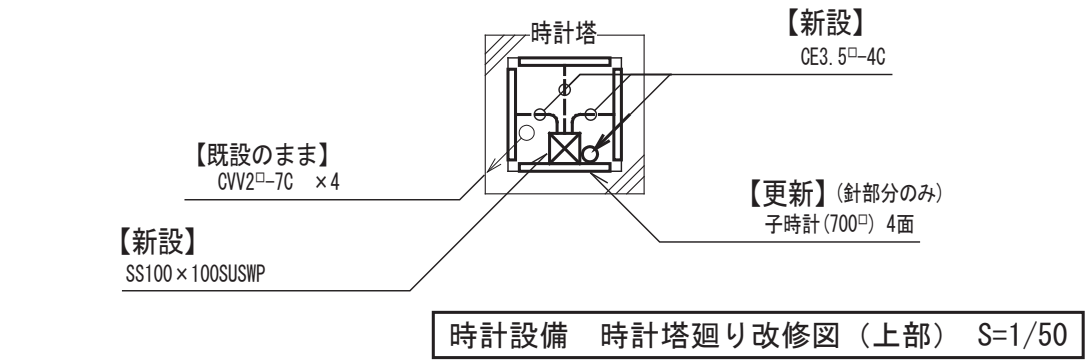
時計設備 2階改修図 S=1/400

時計設備 1階改修図 S=1/400



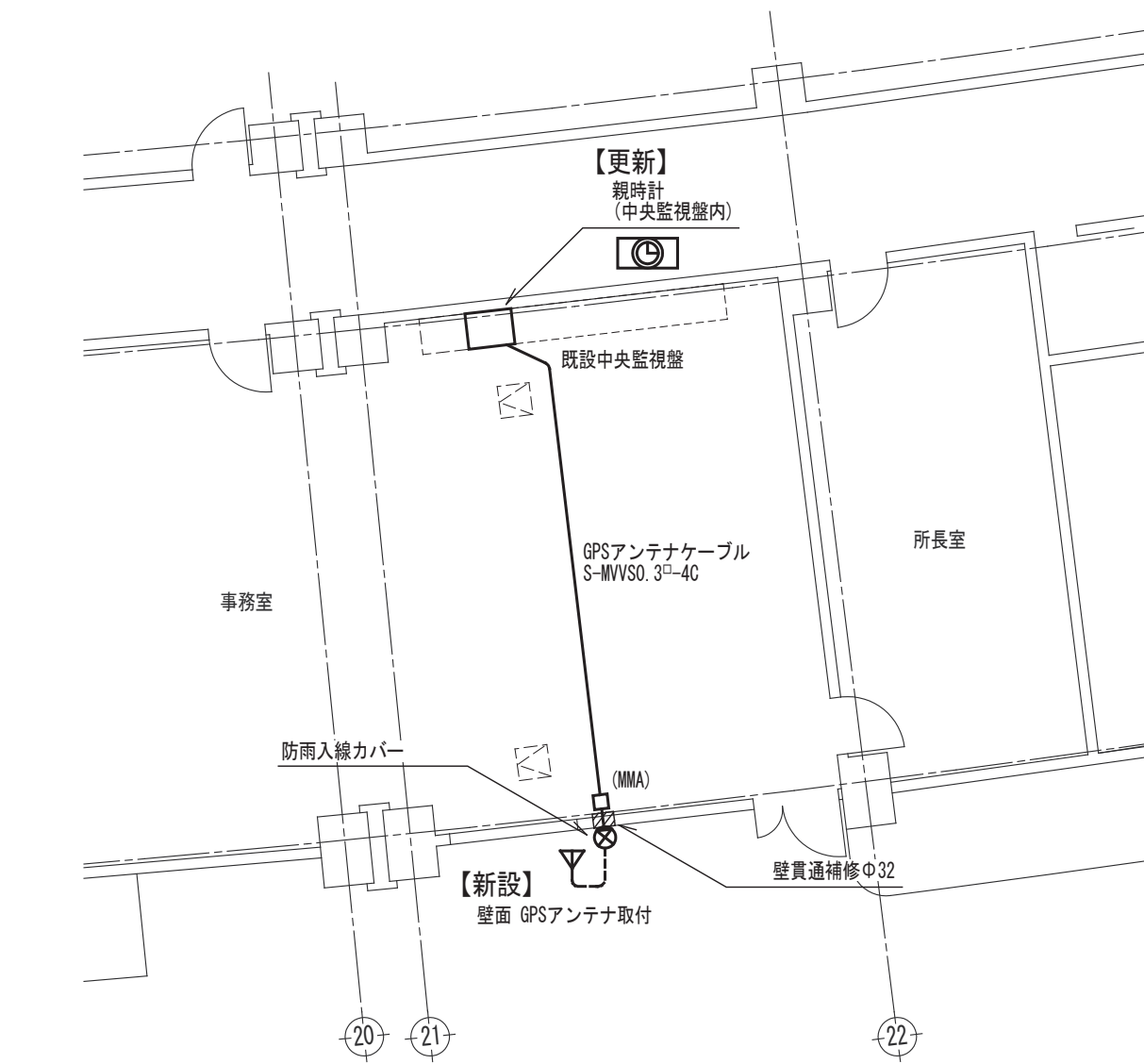
特記事項

1. 図中太線を本工事とし、細線・破線は既設のままとする。
2. 施工の際は、事前に既設回路、寸法等確認の上、機器選定、制作すること。
3. 施設と工程を調整の上、作業を行うこと。
4. 図示なき機器・配線等ある場合は、監督員と協議すること。
5. 時計塔上部調査及び作業は、高所作業車を見込む。

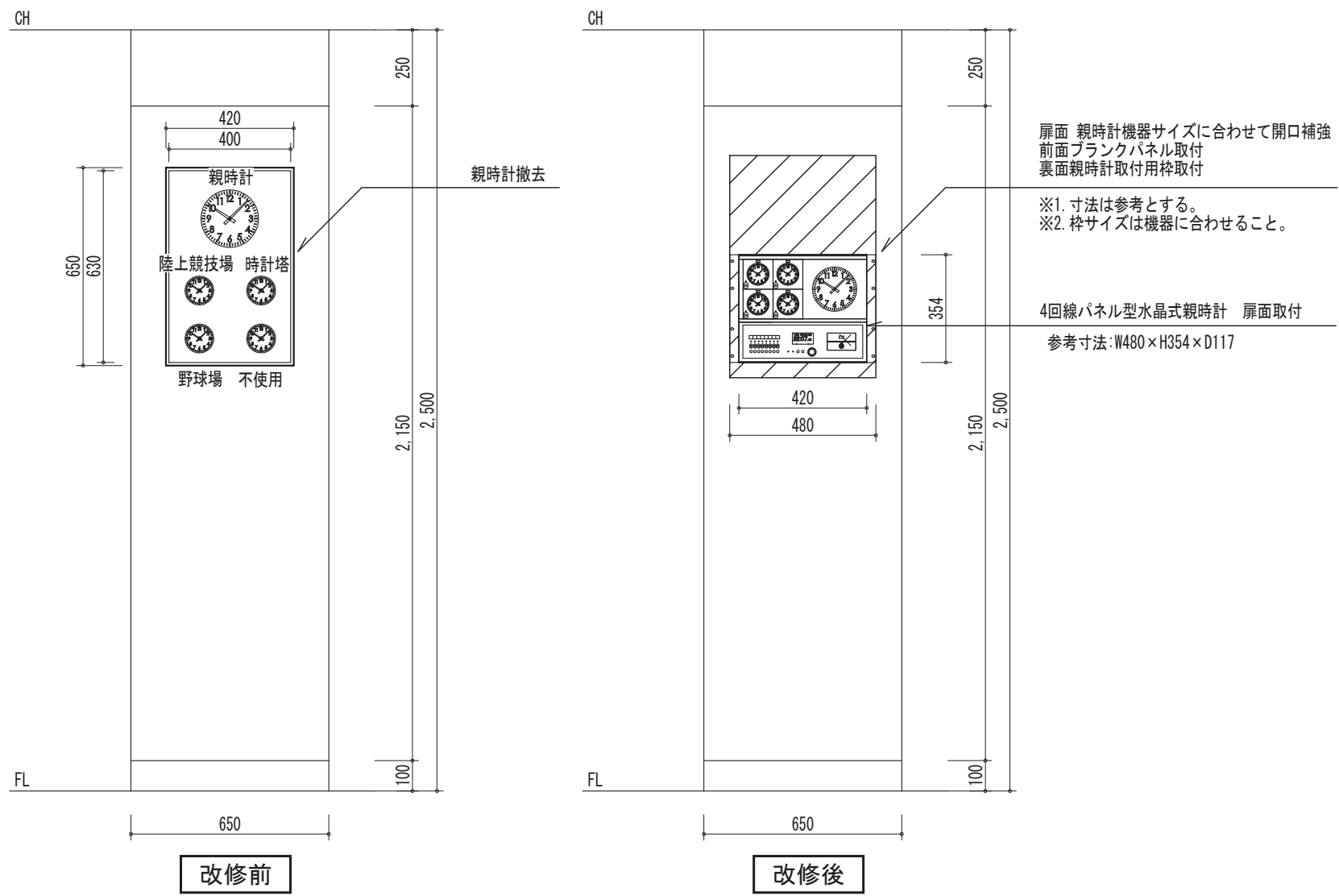


時計設備 時計塔立面図 S=1/30

※寸法は参考とする。



時計設備 1階中央監視盤廻り改修図 S=1/100



中央監視盤(親時計)参考改修図 S=1/20

TITLE	ヤマタスポーツパーク陸上競技場時計設備更新工事					 山根設計 二級建築士事務所 鳥取県知事登録(05)第2104号 二級建築士 池谷 美弥子 登録番号 第3166号	
DRAWING NAME	時計設備 1階中央監視盤廻り改修図、中央監視盤(親時計)参考改修図 時計塔廻り改修図、立面図						
DATE	2026. 03	SCALE	S=1/20, 1/30 S=1/50, 1/100	DRAWING NO	E - 06		